

平成 26 年度町政懇談会議事録

- 1 日 時 平成 26 年 11 月 20 日 (木) 10:00~11:45
- 2 場 所 いわき市勿来市民会館 (いわき市)
- 3 出席者 伊澤町長、半澤副町長、半谷教育長、武内総括参事、駒田復興推進課長
平岩秘書広報課長、猪狩産業建設課長、大住健康福祉課長、今泉教育総務課長、松本住民生活課長、山本税務課長、志賀生活支援課長
- 4 町民出席者 50 人

5 概要

(1) 伊澤町長あいさつ

- ・東日本大震災から 3 年 8 カ月が経過したが、未だ全国 39 都道府県に避難を強いられており、いわき市には約 2,000 人の町民がお世話になっている状況である。
- ・昨年 6 月に役場をいわき市東田町に移転し、復興に向けた業務に取り組んでおり、少しずつではあるが前進している状況にある。
- ・今年 4 月に旧東邦銀行錦出張所に双葉町立学校を再開。8 月 24 日には旧錦星幼稚園跡地に仮設校舎を建設し、現在 16 名の子どもたちが通学している。
- ・「双葉町復興まちづくり長期ビジョン」の中間報告が提出され、避難指示解除準備区域においては、次年度より本格的に除染を開始する。今後は復興祈念公園の整備等について、内堀知事に積極的な要望活動を行っていく。
- ・町民のコミュニティ拠点として勿来酒井地区に整備する復興公営住宅は、用地取得もほぼ完了し、集会所、福祉施設、医療施設等の併設施設についても国及び県に要望中であるが、概ね計画通りに建設できる予定。
- ・中間貯蔵施設について、町としては建設を容認したわけではなく、地権者の皆様の理解が大前提。地権者に皆様に対して更なる丁寧な説明をするよう国に対して要望しているところである。

(2) 懇談会

- ①「双葉町復興まちづくり長期ビジョン」(双葉町復興推進委員会中間報告)について ※配付資料(概要版)により伊澤町長から説明

②懇談会

(男性)

- ・中間貯蔵施設県外最終処分場が法制化されたことは一定の評価をするが、地権者以外の町民にも説明会を実施してほしい。
- ・今後の町への帰還時期を示してほしい。

(伊澤町長)

- ・説明会については、5 月から 16 会場にて国主催による住民説明会を実施した。町としても分かる範囲で情報を持っているので提供できる。
- ・避難指示解除準備区域を町内復興拠点の先駆けとして位置付け、次年度より本格除染を実施。道路や水道等のインフラ整備が必要となるが、水の確保が最も重要となることから、今後、水道企業団に水道管の調査を要望し、調査結果により帰還時期

を示すことができると考えている。

(男性)

- ・ 県が建設を受入れてから住民説明会は実施していない。輸送問題や環境悪化も懸念されるなか、更なる説明が必要ではないか。
- ・ 法制化されたということは建設容認と解釈すべきではないか。
- ・ 地権者が反対すれば建設できないということか。

(伊澤町長)

- ・ 輸送による交通網計画に町が参加した場合、建設容認になり兼ねないため大熊・双葉共に参加はしていない。
- ・ 佐藤前知事が国に対し5項目を要望し、その条件がクリアできなければ搬入できない。先に決定した最終処分場の法制化はそのなかの1項目である。
- ・ 施設の必要性は町としても認識しているところであるが、国から大熊・双葉に建設要望されたからといって容認したわけではない。まずは地権者の理解を求めることが大前提で、理解を得なければこの建設は進まない。国に対しては丁寧な説明を求めているところである。

(女性)

- ・ 中間貯蔵施設建設予定地と新産業創出ゾーンは被っていないか。

(伊澤町長)

- ・ 被っていない。

(男性)

- ・ 町内の旧国道について除染及び修繕等の予定はあるのか。
- ・ 今後の除染計画について。
- ・ 電気の復旧及び片付けゴミの回収予定は。

(伊澤町長)

- ・ 除染については、来年度から避難指示解除準備区域を実施する予定である。帰還困難区域内は、モデル除染を実施したものの、国から本格的な除染計画を示されていない状況である。道路整備及び除染については今後検討していきたいが、補足説明は担当課長よりさせる。

(猪狩産業建設課長)

- ・ 旧国道沿線は倒壊家屋が多いため、国の補助を受け、倒壊家屋の撤去作業を次年度以降段階的に行う。その他の被災道路復旧は、応急復旧で対応し、砕石舗装ではなくアスファルト舗装で復旧するようグレードアップを図る。

(松本住民生活課長)

- ・ 帰還困難区域の片付けゴミの処分については、環境省より廃棄物処分の方針が決まっていないため、当面は各自保管でお願いしたい。また、持出し物については13,000cpm未満でないと持ち出せない。

(男性)

- ・ 町内に残っているガソリンや灯油類の処分について今後の見通しを伺いたい。
- ・ 墓地の除染作業について、業者が墓地敷地内に勝手に砕石を敷きトラブルになったため、町職員も現場確認を怠らないよう対応してほしい。

(松本住民生活課長)

- ・ 事業者に対しての処分方法は、国の補助事業もあり対応できるが、帰還困難区域内

では回収業者も立入ることが制限されてしまい、現状では対応できない状況であるが、今後は近隣町と協議しながら検討したい。

・墓地除染作業のご指摘の点については、今後現場確認を怠らないように対応させていただく。

(男性)

- ・勿来酒井地区の復興公営住宅について完成時期はいつか。また、エレベーターは設置されるのか。
- ・申込時期はいつ頃になるのか。

(伊澤町長)

- ・当初は平成27年度中には完成する予定であったが多少遅れており、国に対し早急に整備するよう要望しているところである。3階建以上の集合住宅はエレベーター付きでバリアフリーになっており、高齢者に配慮した住宅となっている。

(駒田復興推進課長)

- ・申込時期については、完成時期が決まり次第、町広報等で周知する。その他の復興公営住宅の情報についても順次周知していく。

(男性)

- ・墓地の除染について、以前に業者とトラブルがあったため、所有者や管理者への確認等、十分に配慮しながら作業してほしい。
- ・中間貯蔵施設建設について集落内では反対であり、国からは納得した説明も未だない。地権者ありきではなく町としても関与し、ご判断願いたい。

(伊澤町長)

- ・町の将来を左右する大きな問題ではあるが、根本的な問題として地権者（個人）の財産に対して行政（町）は関与できない状況にあることをご理解願いたい。

(女性)

- ・東電のためにこのような生活を送っていることが腹立たしい。東電所有の土地は双葉以外にも沢山あるのだから、他の土地に建設するよう要望したことはあるのか。

(伊澤町長)

- ・福島第一原発の敷地内では廃炉関連施設も建設されているため、物理的に困難である。また、建設予定地は必要な敷地面積の確保や、土壌や廃棄物が大量に発生する地域からの近さなどにより、双葉・大熊の当該地が選定されたとの説明である。この施設は迷惑施設であり、全国的にも問題視されているなか、線量の低い土地への建設は悩ましいところである。

(男性)

- ・中間貯蔵施設建設に町は関わらないということか。（前の質問に関連して）
- ・地権者の言い分も受け入れながら、町として関与してほしい。

(伊澤町長)

- ・先程も申し上げたが、地権者（個人）の財産に対して行政（町）は関与できないことを改めてご理解願いたい。
- ・施設受入れに対し町が関与しないということではなく、現時点として町は施設受入れを容認していないことをご理解願いたい。

(女性)

- ・先程の地震情報（懇談会中に発生）を教えていただきたい。

- ・国道6号開通に際し、バリケードの施錠と防護服の着用について簡素化をお願いしたい。

(伊澤町長)

- ・簡素化しないことにより防犯対策としての抑止効果もあることをご理解願いたい。また、町としても警察のパトロール強化やバイク等の通行対策もお願いしているところである。

(半澤副町長)

- ・先程の地震情報については、10時51分発生、震源地は福島県沖で最大震度4、津波の心配はないとのこと。

(男性)

- ・中間貯蔵施設を仮に受入れた場合、地権者に対する30年間の生活補償はあるのか。
- ・施設受入れに対しての精神的賠償も含めて町としても要望してほしい。

(伊澤町長)

- ・国は30年間の生活補償費については申し上げていない。
- ・町としても柔軟に対応するよう東電に申し入れしているところであるが、個別案件の取り扱いとなり難しい状況であるが、今後も継続して申し入れしていく。

(男性)

- ・中間貯蔵施設建設については町としても地権者の意見を十分に配慮して対応してほしい。

(伊澤町長)

- ・対応していきたい。

(女性)

- ・現在の双葉町立学校の現状と、次世代に向けた双葉町の子どもたちの展望について教育長の考えをお伺いしたい。

(半谷教育長)

- ・4月の開校時は生徒数11名でスタートしたが、現在は5名増加し、16名の生徒が通学している。今後、増加する見込みは現実的には厳しい状況ではあるが、いわき市民からも問合せがあり、新たな教育を目指したい。教員間でも双葉の伝統や文化をどう伝えていくかという難しい課題はあるが、新たな歴史と逞しい子どもの育成のため、可能性の追求を目指したいと考えている。

(男性)

- ・東電からの賠償金は非課税扱いだが、贈与や相続した場合は税金がかかる。家族が再建するためにも賠償金同様に課税免除を要望したい。

(伊澤町長)

- ・国に対し要望していく。

(男性)

- ・再生可能エネルギーを積極的に導入してほしい。

(伊澤町長)

- ・長期ビジョンにも明記してあるとおり、町としても積極的に取り入れ、実現に向けて進めたいと考えている。

(半谷教育長)

- ・補足説明させていただく。双葉郡内の教育現場は生徒数が激減し、厳しい状況に置

かれています。小中学校の存続も危うい状態ではあるが、ふたば未来学園高校への優先的入学制度や併設中学校の早期開校を要望している。12月20日(土)ビックパレットふくしまにおいて、双葉郡内の小中学生代表者による復興に向けた取組みの発表会が開催されるので、時間がある方は是非ご足労願いたい。

以上